

高等教育機関における スポーツマネジメント教育の展開と課題

石 橋 修

はじめに

我が国において2011年にスポーツ基本法が制定され、国民のスポーツ権が謳われるとともに、スポーツが有する様々な価値や意義を反映したスポーツ推進展開を図ることの重要性が示され、2012年にはスポーツ基本計画が策定された。

とりわけ、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催決定を受けて、日本のスポーツ界も、スポーツ庁の設置や国際競技力の向上に向けた新たな取り組みをスタートするなど、スポーツ立国に向けた動きも加速している。また、チャンピオンスポーツ領域のみならず、スポーツは心身の健全な発達を促進し、日常生活に生きがいや潤いをもたらし、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成に寄与するものであり、生涯にわたりスポーツに親しむこと（生涯スポーツ）の意義も重要視されている。¹⁾

現に、文部科学省の「体育・スポーツに関する世論調査」による全国的な統計（2012年度）では、1年間のスポーツ・運動の実施率をみると実施割合は80.9%、週1回以上の実施率は47.5%である。そして国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでも安心してスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現が目指されている。

本稿では、このようなスポーツを取り巻く状況を踏まえ、近年の大学教育におけるスポーツマネジメントに対する関心や必要性の高まりと要請に応える学部・コース等の開設の動向等を踏まえ、課題を抽出し考察することを目的とする。

1. スポーツマネジメントを取り巻く動向

我が国のスポーツ庁の諮問機関であるスポーツ審議会は本年3月1日、2017年度から5年間の施策の指針となる「第2期スポーツ基本計画」の内容を答申した。そこでは数値目標を増やし、「1億総スポーツ社会」を掲げ、2020年東京五輪・パラリンピックを契機にスポーツ参画人口の拡大が目指されている。具体的な数値目標をみると、成人の週1回以上のスポーツ実施率は、2012年に策定した現行計画に引き続き65%（2016年度は42.5%）を目標に仕事や育児でスポーツ時間確保が難しい人にも実施機会提供を図るとしている。加えて、スポーツを通じた健康増進、地域や経済の活性化を謳い、国内スポーツ市場の規模を5兆5千億円から2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大すると、スポーツマネジメントに関連する内容も報道されている。²⁾

さらには、「するスポーツ」・「見るスポーツ」・「読むスポーツ」・「支えるスポーツ」としての「スポーツ文化」の定着化は、必然的にそれを支える産業の発展のプロセスにおいて、多様な人材が求められ、多角的にスポーツを学ぶ機会の急増をみた。2003年からの5年間でスポーツを冠した

大学の学部や学科・コースが20校以上も続出し、拡大するスポーツ市場で活躍する人材養成が目指されることになる。松岡宏高が指摘するように、スポーツ市場におけるさまざまな職業を想定し、それぞれに必要な知識と能力を身につけることができるスポーツの学問領域を考慮したカリキュラムが準備されてくるのである。従来の教員養成を目的とした体育科に加え、スポーツ関連の学部や学科・コースが誕生するが、その中でも注目されてきた領域がスポーツマネジメントやスポーツビジネスの領域である。

このスポーツマネジメントを取り巻く背景には、ロサンゼルスオリンピック後のスポーツの商業化・巨大産業化によるスポーツビジネスのイベントとしての成功事例等があり、結果的にスポーツ分野のマネジメントの重要性をクローズアップさせた経緯がある。スポーツマネジメントに関連する最近の動向では、文部科学省の「大学スポーツの振興に関する検討会議中間とりまとめ～大学のスポーツの価値の向上に～」(2016年8月)の中でも、大学内のスポーツ分野を統括する部局、人材の必要性が説かれ、スポーツマネジメント人材育成・部局の設置が奨励されている。ここでは大学スポーツの活性化を目指した大学スポーツ・アドミニストレーターの配置と対になり、URAやIRなどとも連携する効果にも言及している。

欧米の場合、1980年代から90年代にかけてのスポーツの商業化・産業化の進展に伴うネーミングライต์や放送権等のスポーツと法に関連する領域のシステムが営利・非営利セクターを包括して整備された。同時にアメリカに代表されるスポーツのプロ化(MLB、NHL、NBA、NFL等)やプロスポーツイベントの増大が、必然的に関連するステークホルダー(メディア、競技団体、運営組織、支援企業等)にもスポーツマネジメント能力を有した専門の人材が求められ、人材の掘り起こしや育成が叫ばれる結果となった。イギリスにみられるような、サッチャー政権下のスポーツ施設業務委託に伴うスポーツやレクリエーション領域での認定資格のクローズアップもこの流れに係るものである。

これらスポーツの産業化に起因する問題として、現代社会におけるスポーツ産業の重要性に鑑み、雇用創出、消費誘発、産業連関を考慮した対応がメディアの発達と随伴して、メガ化するスポーツイベント運営、プロスポーツチーム経営のやり繰り(マネジメント)可能な人材育成がクローズアップされてきた。スポーツビジネスの拡大はスポーツのマネジメントの科学的検証の必要性をもたらし、1966年にオハイオ大学での北米初のスポーツマネジメント専攻コースが誕生している。

現在では、スポーツ産業の拡大に伴う肖像権、名称使用权、放映権、販売権から、スポーツ障害・事故まで広範にわたる各種権利の問題も重要となり、国士舘大学法学部にみられる「スポーツ法」関係科目も重要視されることになる。さらには長野オリンピックにみられたような競技会場整備に伴う植生回復というような「スポーツ環境学」領域も環境共生型産業(国際規格の環境マネジメント:ISOの取得等)としての方向性を担保する意味においてスポーツリゾート、ゴルフ場などの開発に付随して考慮される必要性も出てくる。³⁾

スポーツマネジメントの研究や教育の起源に関連するものは、体育の組織と管理(Organization and Administration of Physical Education)、体育管理学に由来すると言われている。⁴⁾ 多岐にわたるスポーツへのニーズによって、スポーツ関連事業の発展に即してマネジメント全般の必要性を拡大させ、組織管理のみならずマーケティングやファイナンス、法律等の要素も付加されてきた。

一般に、管理や経営と訳されるマネジメントは、ドラッカーの指摘を俟つまでもなく多義的に

使用されており、用語使用も文脈を踏まえた理解が求められるケースが少なくない。広義の管理をマネジメントと捉え、狭義の管理（コントロール）や支援（サポート）を構成要素と位置づけることもできよう。複合語としてのスポーツマネジメントをどう認識するかにより、各大学のカリキュラム構成の内容も異なってくるのである。

そもそもマネジメントとは、組織を存続し拡大するための経営資源を配分、管理することと理解される。この経営資源には、人的、物的、財政的、情動的資源などが構成要素である。スポーツに対する多様な要請に対応する必要性が生じ、様々なスポーツ関連事業の管理面のみならずマネジメントへのニーズが高まった。必然的にマーケティング、ファイナンス、法に関連する領域も含む体系化が目指されることになり、学校体育から地域スポーツやプロスポーツ及び国際規模のスポーツイベント等、広範な領域を網羅する必要に迫られた経緯がある。

学会動向としては、1985年の北米スポーツマネジメント学会発足からの国際的動向の一環として、2007年に日本スポーツマネジメント学会が設立され、日本体育・スポーツ経営学会や日本スポーツ産業学会、日本スポーツ法学会等の関連学会とも連動する教育・研究活動が展開されている。さらに、2012年に台湾で誕生した世界スポーツマネジメント学会（The World Association for Sport Management, WASM）は、2014年にスペインのマドリードで第1回世界大会を開催している。そこで整備が求められているプログラムとしては、①研究分野：a. 大学間での国際共同研究のコーディネート、b. 客員研究員（ビジティング・スカラー）の交換留学のコーディネート、WASM学術誌の発行、②教育分野：a. スポーツマネジメント専攻学生の交換留学のコーディネート、b. スポーツマネジメント専攻学生の実務インターンシップ交換留学生のコーディネート、③ビジネス分野：a. メガスポーツイベント開催等、国際的スポーツビジネスにおけるコンサルティング業務、となっており研究面でのビジネス・マーケティングへの関心の高まりがみられた。具体的には、スポーツイベント、ツーリズムにおける消費者心理やスポンサー戦略とその効果測定、留学先のメガスポーツイベントへの態度、スター選手の移籍に伴うファンのチームロイヤリティ変化等の、複雑化するスポーツマーケティングを背景とする研究傾向が報告されている。⁵⁾

我が国でも、原田宗彦が指摘するように、教育や科学の発展とパラダイム形成には、大学の学部学科構成や制度をサポートする職業集団や研究成果を反映できる学術雑誌等が不可欠となるが、社会経済現象としてのスポーツの進化が新たな職業領域と研究領域を派生させ、経済系の学部学科構成・カリキュラムに影響を及ぼし、日本におけるスポーツマネジメント関連学会の誕生に繋がってきた。⁶⁾

2. スポーツマネジメント教育の現状

1994年からWarsaw Sport marketing Center MBA Programを設立したアメリカのオレゴン大学のように、スポーツMBAコースを有する国内大学も散見される状況にある。当時のオレゴン大学の教育内容をみると、Foundation in Finance等のビジネス関連授業に加えて、Sports Marketing and Technology、Legal Aspects of Sports Marketing、Sports Sponsorship Alliance等のスポーツビジネス関連内容が授業として配置（21単位）されていた。⁷⁾

我が国の場合、欧米に比較するとスポーツのビジネス化・産業化は遅れたと指摘されるものの、この間、高等教育機関におけるスポーツマネジメント教育の急速な進展がみられ、2008年の48大

学でのスポーツマネジメント関係学部、学科、コース等の開設状況からみると、現在では71大学(学部)、29大学のスポーツ関係大学院が存在する。29の大学院のうちスポーツマネジメント、スポーツビジネスの教育・研究を展開している数例をみてみると、筑波大の場合はスポーツ健康システムマネジメント専攻があり、スポーツプロモーションやスポーツマネジメントをメインに、スポーツ振興に関する政策立案、資源開発、システム編成、組織マネジメントや競技力開発システム、マネジメント開発による高度専門家養成が目指されている。早稲田大学のスポーツ研究領域では、スポーツ経営やスポーツビジネスマーケティング等を学び、スポーツビジネスを理解し、経営課題の解決方法を学際的な方法を用いて究明することが強調されている。1993年にスポーツマネジメント学科が設置された順天堂大学のスポーツ社会科学専攻の場合、スポーツビジネスやスポーツマスコミ等に関する社会事象を対象に、スポーツの社会科学的価値の本質理解や文化的・経済的効果の探求が謳われている。さらに、同志社大学のスポーツマネジメント分野では、多様なスポーツ環境の充実・振興のための諸政策・方策、社会スポーツの管理運営と経営、スポーツ・ビジネス論などを多角的に研究するため、スポーツ政策論、スポーツ・マーケティング・リサー

表1：体育・スポーツ系学部でスポーツマネジメント教育を展開している大学例

	大学	学部	学科	コース、分野、専攻
1	順天堂大学	スポーツ健康科学部	スポーツマネジメント学科	
2	法政大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康学科	スポーツビジネスコース
3	同志社大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康学科	スポーツマネジメントコース
4	流通経済大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	スポーツマネジメントコース
5	早稲田大学	スポーツ科学部	スポーツ科学学科	スポーツビジネスコース
6	びわこ成蹊スポーツ大学	スポーツ学部	スポーツ学科	スポーツビジネスコース
7	筑波大学	体育専門学群	体育科学系	健康・スポーツマネジメントコース
8	日本体育大学	体育学部	社会体育学科	スポーツマネジメント領域
9	東海大学	体育学部	スポーツ・レジャーマネジメント学科	
10	大阪体育大学	体育学部	健康・スポーツマネジメント学科	
11	日本ウェルネススポーツ大学	スポーツプロモーション学部	スポーツプロモーション学科	コミュニティスポーツプロモーションコース
12	神戸親和女子大学	発達教育学部	ジュニアスポーツ教育学科	スポーツマネジメントコース

各大学のホームページ等を参考に作成

表2：健康・人間科学系でスポーツマネジメント教育を展開している大学例

	大学	学部	学科	コース、分野、専攻
1	新潟医療福祉大学	健康科学部	スポーツ健康マネジメント学科	スポーツマネジメントコース
2	東亜大学	人間科学部	スポーツ健康学科	健康マネジメントコース
3	大阪国際大学	人間科学部	スポーツ行動学科	スポーツビジネス分野
4	関西国際大学	人間科学部	経営学科	スポーツマネジメントコース
5	関西国際大学	人間科学部	ビジネス行動学科	スポーツビジネスコース
6	札幌国際大学	スポーツ人間学部	スポーツビジネス学科	
7	常葉大学	健康プロデュース学部	心身マネジメント学科	
8	京都学園大学	健康医療学部	健康スポーツ学科	健康スポーツマネジメントコース
9	鈴鹿大学	国際人間科学部	国際学科	スポーツビジネス領域
10	福井工業大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	スポーツ産業コース
11	慶応大学大学院		スポーツマネジメント研究科	スポーツマネジメント専修
12	大阪産業大学	人間環境学部	スポーツ健康学科	健康・スポーツマネジメントコース

各大学のホームページ等を参考に作成

チ及びアダプテッド・スポーツ科目を配置している。

このように、スポーツに対する多様なニーズに対応すべく、体育からスポーツへ、さらに、管理からマネジメントへと発展、今日のスポーツマネジメントの教育や研究領域の存在が認知されるようになった。

表3：経営・経済系でスポーツマネジメント教育を展開している大学例

	大学	学部	学科	コース、分野、専攻
1	上武大学	ビジネス情報学部	スポーツ健康マネジメント学科	スポーツマネジメントコース
2	産業能率大学	情報マネジメント学部	現代マネジメント学科	スポーツ&マネジメントコース
3	新潟経営大学	経営情報学部	スポーツマネジメント学科	
4	金沢学院大学	経営情報学部	経営情報学科	
5	城西国際大学	経営情報学部	総合経営学科	生活・環境マネジメントコース
6	愛知工業大学	経営学部	経営学科	スポーツマネジメント専攻
7	道都大学	経営学部	経営学科	スポーツビジネス専攻
8	青森大学	経営学部	経営学科	スポーツビジネスコース
9	作新学院大学	経営学部	スポーツマネジメント学科	
10	宮崎産業経営大学	経営学部	経営学科	健康スポーツマネジメントコース
11	帝京大学	経営学部	経営学科	スポーツ経営コース
12	岐阜経済大学	経営学部	スポーツ経営学科	スポーツビジネスコース
13	星城大学	経営学部	経営学科	スポーツマネジメントコース
14	神奈川大学	経営学部	国際経営学科	スポーツ&マネジメントコース
15	愛知東邦大学	経営学部	地域ビジネス学科	スポーツマネジメントコース
16	東海学園大学	経営学部	経営学科	スポーツビジネスコース
17	亜細亜大学	経営学部	ホスピタリティマネジメント学科	スポーツホスピタリティコース
18	朝日大学	経営学部	ビジネス企画学科	スポーツマネジメントコース
19	静岡産業大学	経営学部	スポーツ経営学科	スポーツ経営コース
20	城西大学	経営学部	マネジメント総合学科	健康スポーツマネジメントコース
21	麗澤大学	経営学部	経営学科	スポーツマネジメントコース
22	関東学園大学	経営学部、法学部	経営、法律学科	スポーツマネジメントコース
23	清和大学	法学部	法律学科	スポーツ法コース
24	摂南大学	法学部	法律学科	スポーツ法政策コース
25	吉備国際大学	社会学部	スポーツ社会学科	スポーツマネジメントサッカーコース
26	江戸川大学	社会学部	経営社会学科	スポーツビジネスコース
27	四国学院大学	社会学部	カルチュラル・マネジメント学科	ベースボール科学コース
28	富士大学	経済学部	経営法学科	スポーツ経営コース
29	福山大学	経済学部	現代経済学科	スポーツマネジメントコース
30	徳山大学	経済学部	ビジネス戦略学科	スポーツマネジメントコース
31	九州共立大学	経済学部	経営、経済学科	スポーツビジネス領域
32	敬愛大学	経済学部	経営学科	スポーツビジネスコース
33	広島経済大学	経済学部	スポーツ経営学科	
34	日本経済大学	経済学部		スポーツマネジメントコース
35	日本文理大学	経営経済学部	経営経済学科	スポーツビジネスコース
36	埼玉学園大学	経済経営学部		スポーツビジネス
37	星陵女子短期大学		経営実務学科	スポーツマネジメントコース
38	共栄大学	国際経営学部	国際経営学科	スポーツビジネスコース
39	帝京平成大学	現代ライフ学部	経営マネジメント学科	トレーナー・スポーツ経営コース
40	四日市大学	総合政策学部	現代ビジネス政策学科	スポーツ政策コース
41	西武文理大学	サービス経営学部	健康福祉マネジメント学科	
43	阪南大学	流通学部	流通学科	スポーツマネジメントコース
44	高知工科大学		経済マネジメント学群	スポーツマネジメント専攻

各大学のホームページ等を参考に作成

今日のスポーツ指導者、例えば地域スポーツ指導者のケースで求められるコンピテンシーは「社会動向・情報収集能力」、「身体・健康科学に関する知識」、「スポーツルールやリスク対応能力」、「コミュニケーション能力」、「スポーツ経営能力」等が列挙されよう。この「スポーツ経営能力」に代表されるように地域スポーツ指導者においても「スポーツとマネジメント」は必須の学習必要領域としてクローズアップされている。

大学等の高等教育機関を中心とした対応や、高等教育機関と連携したスポーツマネジメント教育を概観する限り、北米の場合は大学が中心となりスポーツマネジメント教育を展開しているが、ヨーロッパにおいては複数の大学によるスポーツ関係団体（IOC、FIDA等）と連携した人材育成プログラムや取り組みが特徴である。

また、日本の高等教育におけるスポーツマネジメント教育は歴史的な蓄積の限定性も背景にあり、履修モデルも関連機関の教員構成や専攻分野の背景などに規定され、カリキュラム構成の認識面での多様性も存在する。このことはマネジメントという用語の多義性に由来することもある。考慮するなら、広義の管理（マネジメント）は狭義の管理（コントロール）と支援（サポート）により構成されるという指摘も念頭に、スポーツマネジメントに対する共通認識を検討する余地がある。

これに関連し、金子・齊藤の論考にもみられるように⁸⁾、スポーツマネジメント領域のカリキュラム構成は既存の体育系・健康系とは異なり、各大学の教員構成や専門分野の背景に左右される現状の反映といえる。大学によっては、経営系（スポーツ産業論等）や情報系（スポーツメディア論等）の専門科目配置を主流にスポーツ社会学やスポーツ心理学等の基礎的教育科目を設置している。加えて日本体育協会公認スポーツ指導者資格のスポーツ基礎資格である「スポーツリーダー」や、「保健体育」の教職取得、経営情報学部であれば高校教諭「情報」の教職科目の取得を可能にしている例もみられる。

また、経営系のコースとしてスポーツマネジメントを開設している場合は、近年拡大したスポーツ市場で求められている人材養成を目的にしているが、スポーツ指導者論、スポーツビジネス論、コーチングやトレーニング関係論、各競技種別の科目配置や、「地域とスポーツ」、「生涯スポーツ」、「スポーツ統計学」、「スポーツ医学」等、多岐にわたる科目設定が考慮されている。これは、スポーツ市場における様々な職業を踏まえ、不可欠な知識と能力を体得できるスポーツの学問領域を考慮したカリキュラムの準備と言えるが、大学におけるスポーツマネジメントのカリキュラム構成の多様性がその特徴となる。スポーツマネジメントの研究体系という観点から領域を整理してみると、スポンサーシップや消費者行動に関連するスポーツマーケティング、組織運営などのマネジメント・リーダーシップ、スポーツ政策・制度、ファイナンス、人材養成やインターンシップ・カリキュラム等の教育、スポーツ法学、その他が想定される。大学における教育展開の実態としては、その他に含まれる情報や工学、医学・福祉と学際的に連動した広範な教育科目もみられる。

ここでクローズアップされることは、各大学のスポーツマネジメントの捉え方の違いやそれに付随するマンパワーの問題である。各大学の特色を生かしたスポーツマネジメント教育の展開は、スポーツマネジメント領域に関心を抱く学生への学習機会の創出や学際的なスポーツマネジメントに関連するアプローチを可能にしている。同時に、学問体系に立脚したグローバルスタンダードを踏まえた研究との齟齬も視野に入れたカリキュラム修正や、研究成果を踏まえた修正を図ることによる教育内容提供が要請されよう。大学でのスポーツ活動志向学生の学業面での対応策や、各大学の学生確保との関連も背景として展開されてきた我が国の大学（経営学部系）によるスポー

ツマネジメント教育は、「教育の質保証」の観点からも大学教育において求められるコンピテンシーとの観点からも、大学教育におけるスポーツマネジメントの正しい理解を志向する必要に迫られている。

次に、スポーツマネジメント教育の質保証や連携を模索する参考事例を見てみたい。

アメリカの歴史あるスポーツマネジメントスクールでみると、オハイオ大学やマサチューセッツ大学アマス校にみられるようなMBAのdual degreeでのプログラムが主流で、NCAAやSugar Bowlでのインターン実習や、Jリーグとのパートナーシップ締結を含む連携による教育の質向上を図っている例が代表的なものである。連携面の重要性という意味においては、ヨーロッパのFIFA Master（2000年設立）も特徴的なものである。これはFIFA（国際サッカー連盟）が後援する国際スポーツ教育センター CIES（International Center for Sports Studies）がイギリス（ド・モントフォート大学）、イタリア（ボッコーニー・ビジネススクール）、スイス（ヌーシャテル）の3大学と連携し、FIFAが運営するスポーツ業界のマネジメントスタッフを育成するプログラムである。CIESは、ヌーシャル大学の附属研究機関であり、サッカーに限定しない複合領域的プログラムとなっており、人文学・組織運営・法律の3モジュールである。10ヶ月で3ヶ国を回る履修形態であり、地域バランスを考慮しながら25名程度が対象であり85ヶ国から約850名の卒業生が存在する。さらには、AISTS（International Academy of Sports Science and Technology）の場合、IOCやスイス連邦工科大学、ローザンヌ大学等が2000年に設立した大学院であるが、マネジメント、テクノロジー、法務等の幅広い分野を15ヶ月で学ぶプログラムを準備している。

このような先進的なスポーツマネジメント教育プログラムの展開には、財政やマンパワーの充実が必須であるが、スポーツマネジメントには管理や経営の意味も含めた多様・多義的な捉え方が存在し、我が国の大学におけるスポーツマネジメントの枠組みとしては、経営分野のマネジメントをコアに健康・体育分野や工学・情報系分野の研究領域、最近では医療・福祉系とも関連するなど、経営の枠を超える広範領域と関連し、結果的に学生に対して広範な学習を要請している現状となっている。

3. 日本の高等教育機関によるスポーツマネジメント教育の課題

日本の大学におけるスポーツマネジメント教育は、研究者養成以外は学部教育が中心であり、カリキュラム内容の柔軟性の不足も指摘されている（スポーツガバナンス科目の必要性など）。欧米の大学にみられるような大学間や競技団体との連携も不十分であり、IOCが発展途上国の国内外スポーツ組織を対象としたMEMOS（Executive Masters in Sport Organization Management）や2010年に5年間以上の経験者を対象とした社会人向け大学院プログラムのMESGO（Executive Master in European Sport Governance）等の先進事例から多々学ぶべき点があろう。前者の場合、3つのモジュールとパーソナルプロジェクトを英語で学ぶ形態を導入している。後者は、ヨーロッパサッカー連盟主催のスポーツガバナンスを中心とした5大学（ロンドン大学、リーモージュ大学、マインツ大学、リエイダ大学、パリ政治学院）との連携のもとスポーツガバナンスを修得することが目指されている制度設計となっている。⁹⁾

これに対して、日本のスポーツマネジメント教育領域は、歴史的蓄積の不足やカリキュラム構成への各大学の裁量に委ねられる不明瞭さが存在している。学会を中心とした標準的カリキュラ

ム設定が指摘されているが、各大学の実情との乖離が課題となり、大学における指導担当者の充実や確保という面も問われてくる。教育と研究面の好循環が期待されるものの、実践を媒介とする研究面の構築の困難点多々存在することから、インターンシップや実習科目の創意工夫と連携・協働の関係構築による教育の質保証が懸案となる。

また、スポーツマネジメント教育の展開に間接的に関与する事項として、各大学による学生スポーツの位置づけの問題がある。地方大学においても学内スポーツをどう位置づけるかによるコンセプト確立やストラテジーが急がれている。スポーツマネジメント系学科・コースの増加は、大学でスポーツを学ぶ学生のニーズの現れであると同時に、スポーツマネジメントについての見識を有する専門的な教員の配置の必要性や配置科目内容の充実・専門性を随伴するものである。スポーツに興味を持つ学生へのニーズ（部活対応やスポーツマネジメントそのものへの学習ニーズ）対応と大学運営のバランスが問われている。

現に、2016年8月の文部科学省「大学スポーツの振興に関する検討会議中間とりまとめ～大学のスポーツの価値の向上に向けて～」にも、大学にはスポーツに関わる豊富な人材や充実した施設を有しており、2012年に制定されたスポーツ基本計画においても、地域スポーツと企業や大学との連携が目指されていることから、スポーツを通じて社会の発展に寄与する存在として、大学のスポーツの価値の向上が謳われている。大学においてスポーツを学びたい学生需要増加に対する、スポーツマネジメント系に精通した専門的かつ習熟度の高い教員配置と科目設置が、より質の高い教育提供に繋がり、併せてスポーツ推薦や特待生の効果の実施等に伴うスポーツ強化の循環が、結果的にスポーツマネジメント人材提供に結実したスポーツ・健康ビジネスやスポーツ文化の発展に幅広く寄与するものと思われる。このことはスポーツを実践したり、マネジメントを学びたい学生の学びへのモチベーションを高める教育効果に繋がる課題でもある。

また、広く社会に目を向ければ、スポーツ経営人材育成に関連したスポーツマネジメントを取り巻く課題としては、マネジメント能力を有する人材の発掘、地域のスポーツクラブ等に寄与可能な指導者育成、情報交換や学習の・啓発機会の確保の為人材・組織のネットワーク構築等が挙げられる。さらには、社会におけるスポーツマネジメント教育の展開において要請される視点として、スポーツ各競技そのものの指導者としての力量形成がある。地域住民の地域スポーツ展開に不可欠な人的資源としての知識や技能であるが、これはスポーツ基本法（文部科学省、2011）を施策として具体化したスポーツ基本計画（文部科学省、2012）やスポーツ健康産業連合会からも指摘されてきた経緯がある。これは社会のニーズと大学における学びを如何にリンクさせるかという問題でもある。

以上と関連して、最終的には学んだことを生かせるジョブマーケットの課題がクローズアップされよう。就職活動において要請される「即戦力人材養成のための実践を伴う学びの場の創出」の課題や、ジョブマーケット開拓は不可避の難題事項である。この対応にはスポーツ経営人材プラットフォーム構想推進が国の役割として推進され、人材のマッチング促進や人材データベース構築が急がれている行政動向も存在する。¹⁰⁾

この動向も念頭に、高等教育機関である大学におけるスポーツマネジメント教育のさらなる課題整理の作業を、大学教育における「質保証の観点」に立脚し、「教育の転移」機能を敷衍した対応が重要と思われる。

おわりに

2011年のスポーツ基本法の制定、2012年のスポーツ基本計画の策定にみられるようなスポーツ立国への動きがある中で、生涯スポーツの意義を認識した対応が要請されている。本稿では我が国では歴史の浅いスポーツマネジメント教育についての動向を把握し、高等教育機関である大学を中心としたスポーツマネジメント教育の実態や展開を踏まえ、その課題について考察した。この分野の研究は年々蓄積される状況にあるものの、他分野と比較すれば先行研究が限られ、「教育の質保証」の観点からの本格的な研究アプローチが急がれる。同時にジョブマーケット開拓やスポーツ関係機関やスポーツ業界との連携・協働の必要性や在り方も問われている。今後はスポーツマネジメント教育のカリキュラム内容・構成の再検討や大学におけるスポーツの位置づけや運営の観点からの考察も含めた研究が求められると考える。

〈参考文献〉

- 1) 青森県教育委員会『青森県スポーツ推進計画』、2016
- 2) 東奥日報2017年3月2日版
- 3) 早稲田大学スポーツ科学部編『教養としてのスポーツ科学』大修館書店、2003
- 4) 松岡宏高「日本の大学におけるスポーツマネジメント教育の現状と課題」『びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要第5号』、2008
- 5) 新井彬子「国際会議レポート」『スポーツマネジメント研究』第7巻1号、2014
- 6) 原田宗彦『スポーツマネジメント研究』第1巻1号、2009
- 7) 早稲田大学スポーツ科学部編『教養としてのスポーツ科学』大修館書店、2003、P156
- 8) 金子勝一・齊藤実「大学教育におけるスポーツ・マネジメントに関する研究」『山梨学院大学経営情報学論集17号』、2011
- 9) 原田宗彦『ヨーロッパにおけるスポーツマネジメント人材育成の現状と日本における教育環境の整備に関する一考察』『スポーツマネジメント教育の課題と展望』所収、創文企画、2013
- 10) 松岡宏高、前掲書でも同様の指摘がある。